

### 第3節 高齢期に向けた「備え」に関する意識

我が国の平均寿命は、平成24（2012）年現在、男性79.94年、女性86.41年となっており、今後男女とも延びて平成72（2060）年には男性84.19年、女性90.93年になると見込まれている。長寿を享受できる社会を実現しつつある中、「人生90年時代」への「備え」が必要となっている。

本節では、資産、就労、社会参加、健康、住宅に関する高齢期に向けた「備え」についての意識を取り上げる。

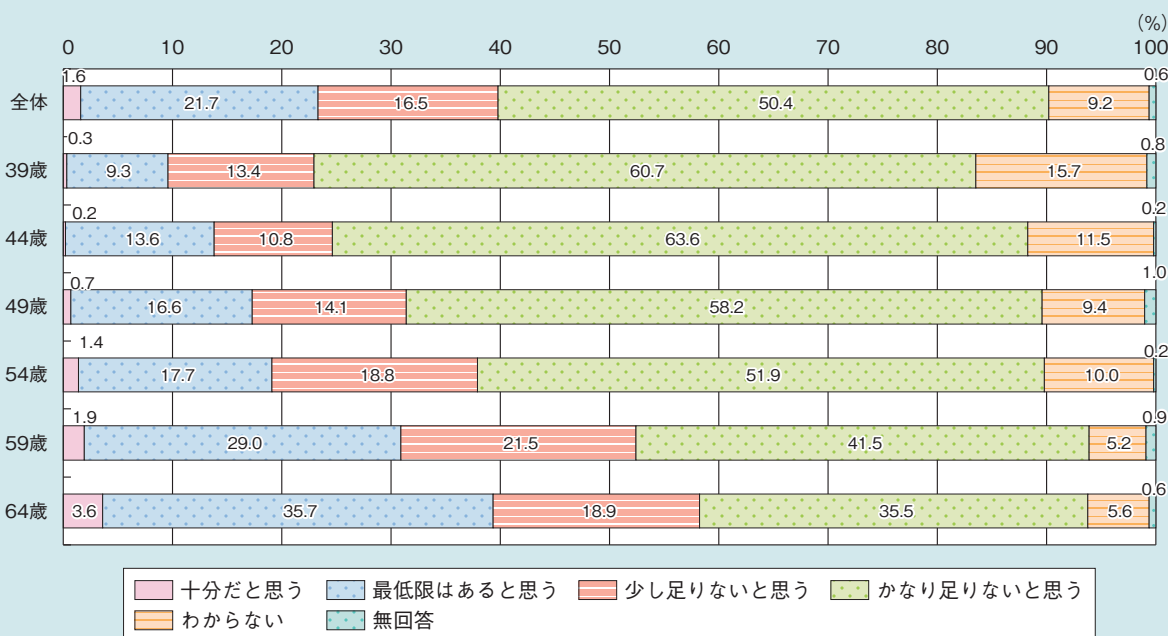
#### 1 経済的な備え

##### ○世帯の高齢期への経済的な備えがあると感じている者は約2割

世帯の高齢期への経済的な備えの程度についてみると、「十分だと思う」（1.6％）と「最低限はあると思う」（21.7％）を合わせた「備えはある」とする人の割合は23.3％、「少し足りないと思う」（16.5％）と「かなり足りないと思う」（50.4％）を合わせた「足りない」とする人の割合は66.9％となっている（図1-3-1）。

また、若年層ほど「足りない」とする人の割合が高くなっている。

図1-3-1 世帯の高齢期への経済的な備えの程度

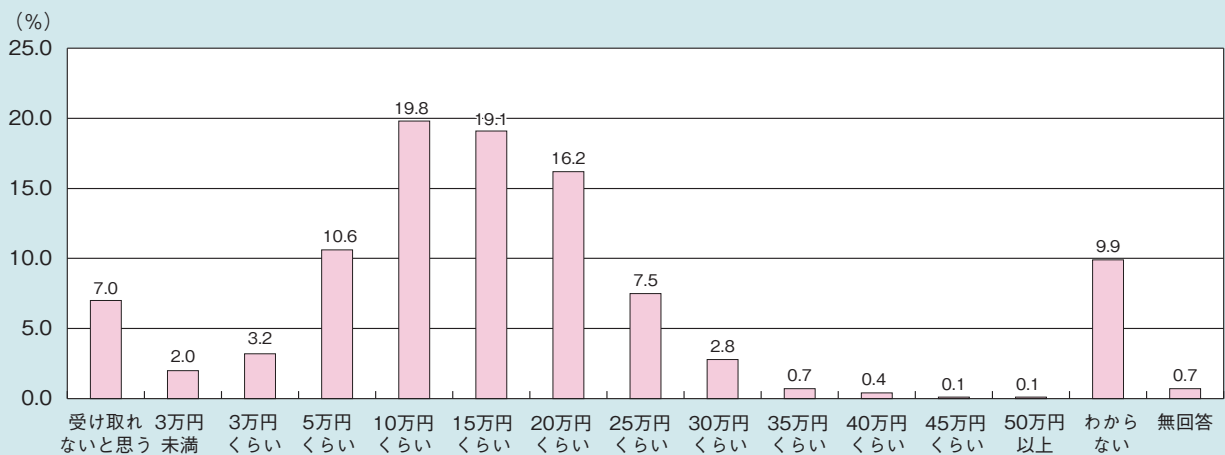


資料：内閣府「高齢期に向けた「備え」に関する意識調査」（平成25年）  
 （注）対象は35歳から64歳までの男女

### ○世帯で受け取れると思う年金額は月額10万円から20万円が中心

世帯の高齢期に受け取れると思う年金の月額については、「10万円くらい」とする人が19.8%とする人が最も多く、次いで「15万円くらい」が19.1%、「20万円くらい」が16.2%、「5万円くらい」が10.6%となっている。一方、「受け取れないと思う」は7.0%、「わからない」は9.9%である（図1-3-2）。

図1-3-2 世帯の高齢期に受け取れると思う年金の額

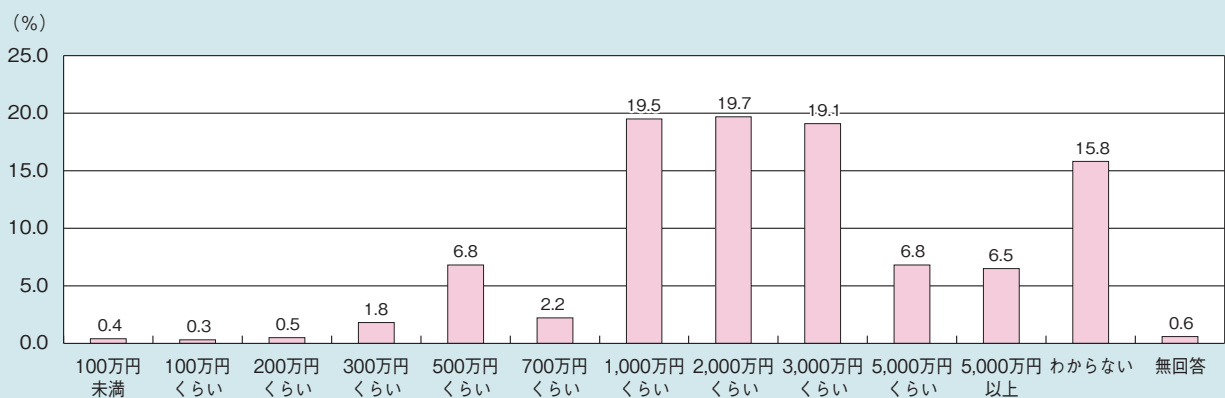


資料：内閣府「高齢期に向けた「備え」に関する意識調査」（平成25年）  
（注）対象は35歳から64歳までの男女

### ○高齢期に備えて必要と思う貯蓄額は1,000万円～3,000万円が多い

世帯の高齢期に備えて必要と思う貯蓄額については、「2,000万円くらい」とする人が19.7%、「1,000万円くらい」が19.5%、「3,000万円くらい」が19.1%で、ほぼ同じ割合が多い。一方、「わからない」は15.8%となっている（図1-3-3）。

図1-3-3 世帯の高齢期に備えて必要と思う貯蓄額

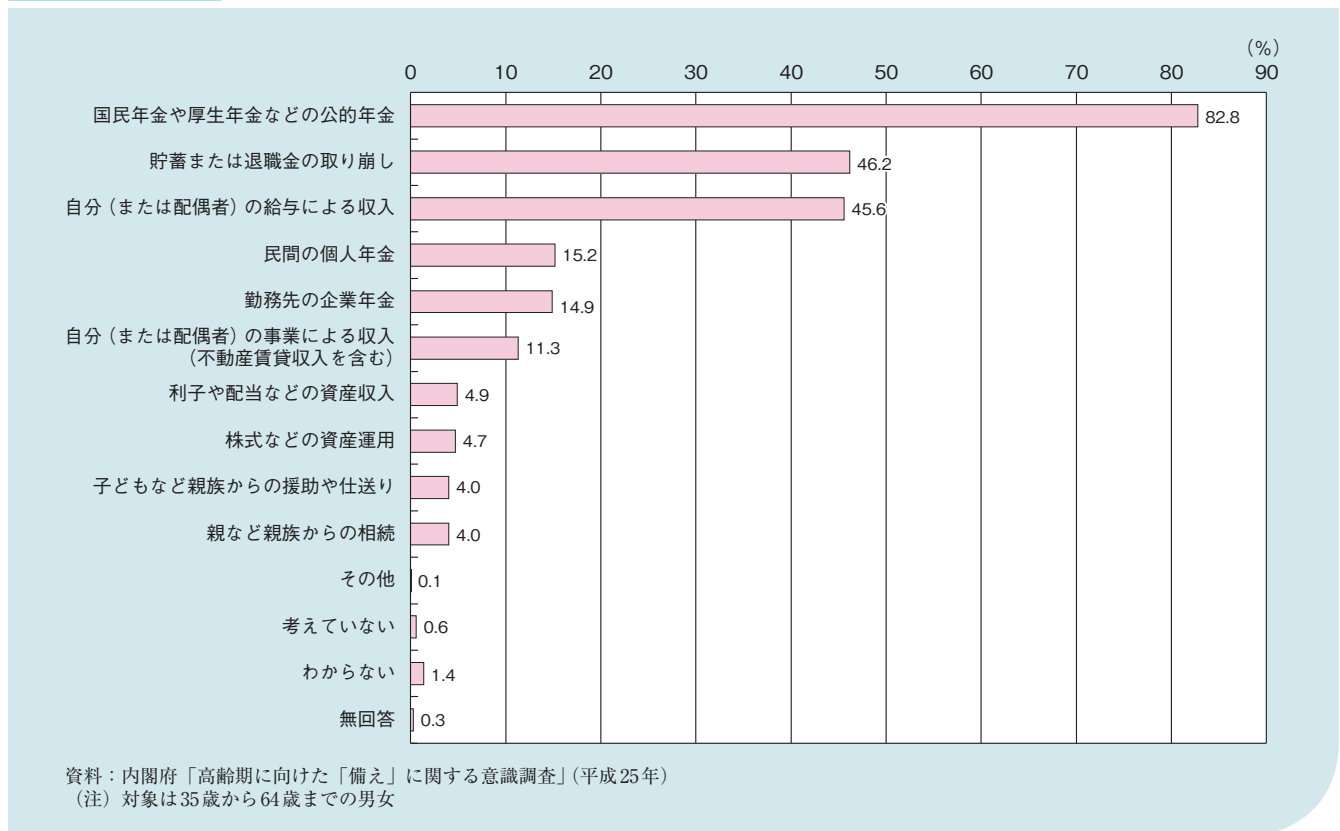


資料：内閣府「高齢期に向けた「備え」に関する意識調査」（平成25年）  
（注）対象は35歳から64歳までの男女

## ○高年齢期の生計を「公的年金」で支えようと思う人が約8割

世帯の高年齢期の生計を支えたいと思う収入源についてみると、「国民年金や厚生年金などの公的年金」が最も多く82.8%であり、次いで「貯蓄または退職金の取り崩し」が46.2%、「自分（または配偶者）の給与による収入」が45.6%、「民間の個人年金」が15.2%となっている（図1-3-4）。

図1-3-4 世帯の高年齢期の生計を支える収入源（3つまでの複数回答）



高年齢期の生計を支える主な収入源として、公的年金、貯蓄又は退職金の取り崩しを考える人が多い中、高年齢期に受け取れる年金額や必要な貯蓄額が分からないとする人が一定程度存在しており、年金制度を始めとした高年齢期の経済的な情報について提供していくべきであろう。

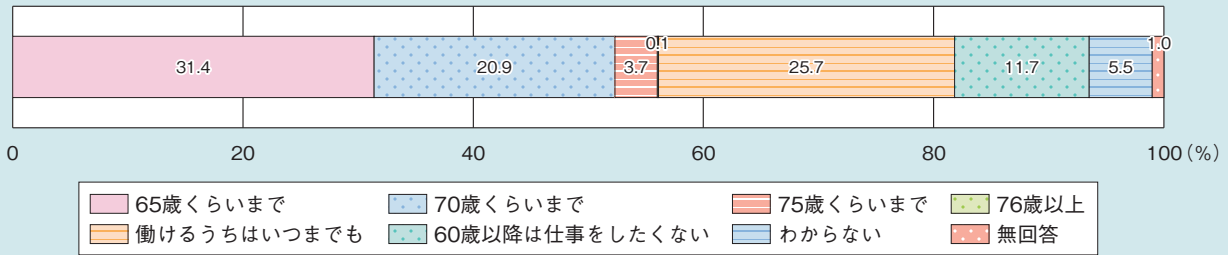
## 2 就労に関する備え

### ○65歳を超えても働くことを希望する人は約半数

60歳以降の収入を伴う就労の意向と就労希望年齢についてみると、「65歳くらいまで」とする人が31.4%と最も多く、次いで「働けるうちはいつまでも」が25.7%、「70歳くらいまで」が20.9%となっている。

65歳を超えても働きたい人（「70歳くらいまで」、「75歳くらいまで」、「76歳以上」及び「働けるうちはいつまでも」の合計）は、50.4%となっている（図1-3-5）。

図1-3-5 60歳以降の収入を伴う就労の意向と就労希望年齢

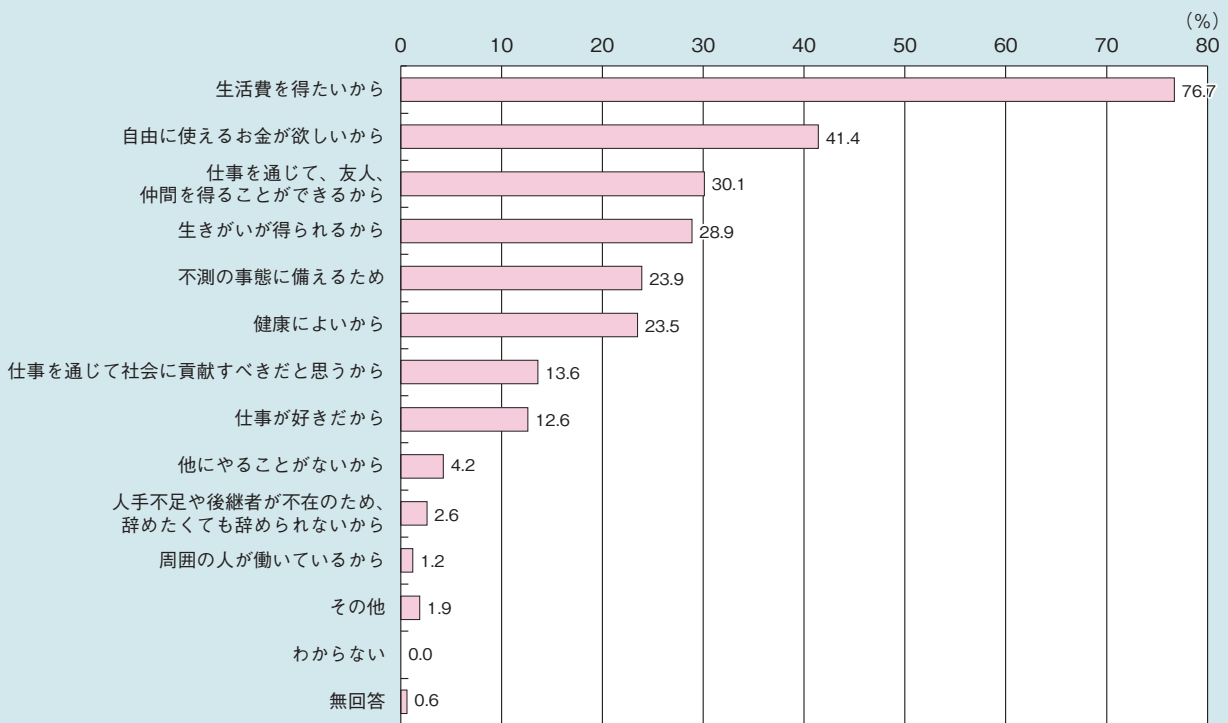


資料：内閣府「高齢期に向けた「備え」に関する意識調査」(平成25年)  
 (注) 対象は35歳から64歳までの男女

○働きたい主な理由は「生活費を得たいから」

60歳以降に働くことを希望する理由については、「生活費を得たいから」とする人が76.7%と最も多く、次いで「自由に使えるお金が欲しいから」が41.4%、「仕事を通じて、友人、仲間を得ることができるから」が30.1%、「生きがいが得られるから」が28.9%となっている(図1-3-6)。

図1-3-6 60歳以降に就労を希望する理由(3つまでの複数回答)

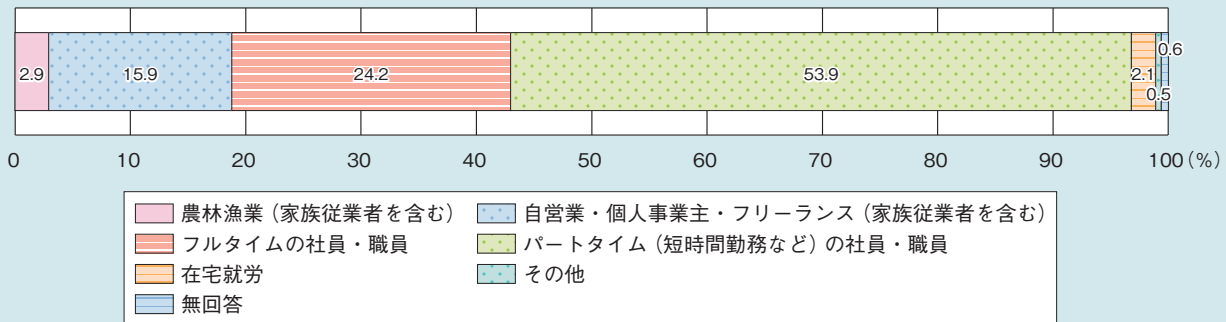


資料：内閣府「高齢期に向けた「備え」に関する意識調査」(平成25年)  
 (注) 対象は35歳から64歳までの男女のうち、60歳以降も収入を伴う就労の意向がある者

### ○60歳以降は「パートタイム」を希望する者が多い

60歳以降の希望する就労形態については、「パートタイム（短時間勤務など）の社員・職員」とする人が53.9%と最も多く、次いで「フルタイムの社員・職員」が24.2%、「自営業・個人事業主・フリーランス（家族従業者を含む）」が15.9%となっている（図1-3-7）。

図1-3-7 60歳以降に希望する就労形態

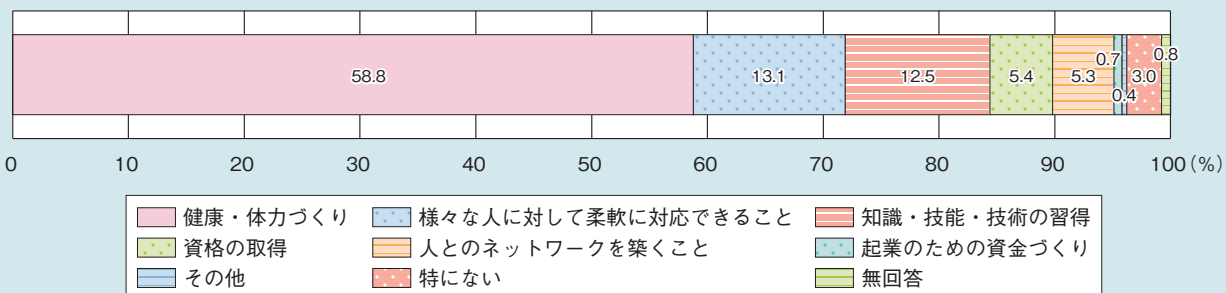


資料：内閣府「高齢期に向けた「備え」に関する意識調査」(平成25年)  
 (注) 対象は35歳から64歳までの男女のうち、60歳以降も収入を伴う就労の意向がある者

### ○高齢期に働くために最も必要と考えることは「健康・体力づくり」

高齢期に働くために最も必要と考えることは、「健康・体力づくり」とする人が58.8%と最も多く、次いで「様々な人に対して柔軟に対応できること」が13.1%、「知識・技能・技術の習得」が12.5%となっている（図1-3-8）。

図1-3-8 高齢期の就労に最も必要なこと



資料：内閣府「高齢期に向けた「備え」に関する意識調査」(平成25年)  
 (注) 対象は35歳から64歳までの男女のうち、60歳以降も収入を伴う就労の意向がある者

「人生90年時代」を迎えつつある中、60歳以降の生計を支えるために働きたいと考える人が多数を占める。職業生涯の長期化や働き方の多様化が進む中、職業生活の全期間を通じてその能力を発揮できるためには、段階的な職業能力の開発・向上が必要である。高齢期になって、急に新たなスキルを取得することは難しい。現役世代の準備不足が高齢期の就労の選択肢を狭めることのないよう、知識・技能・技術の習得、資格の取得などの「備え」が必要である。労働者自身による中高年

期からの高齢期を見据えた職業能力開発のための環境整備を進めることが必要であろう。

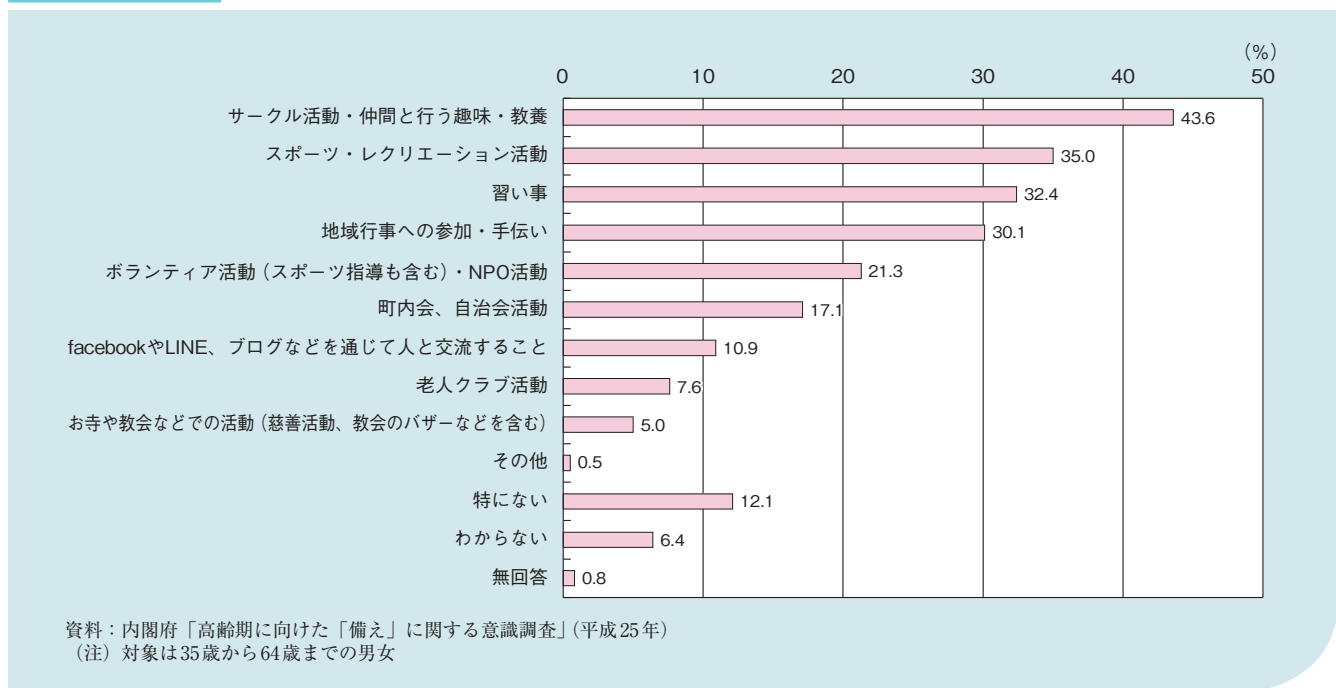
また、高齢期に働くためには、健康・体力が何よりも大切であると考える人が約6割を占める。若年期から生活習慣の改善に取り組むなどによる健康増進・疾病予防が重要であり、若年期から主体的に健康づくりに取り組むための支援が必要であろう。

### ③ 社会参加に関する備え

#### ○高齢期に行いたい社会参加活動は「サークル活動・仲間と行う趣味・教養」が多い

高齢期に行いたい社会参加活動についてみると、「サークル活動・仲間と行う趣味・教養」とする人が43.6%と最も多く、次いで「スポーツ・レクリエーション活動」が35.0%、「習い事」が32.4%、「地域行事への参加・手伝い」が30.1%となっている。一方、「特にない」は12.1%となっている（図1-3-9）。

図1-3-9 高齢期に行いたい社会参加活動（複数回答）

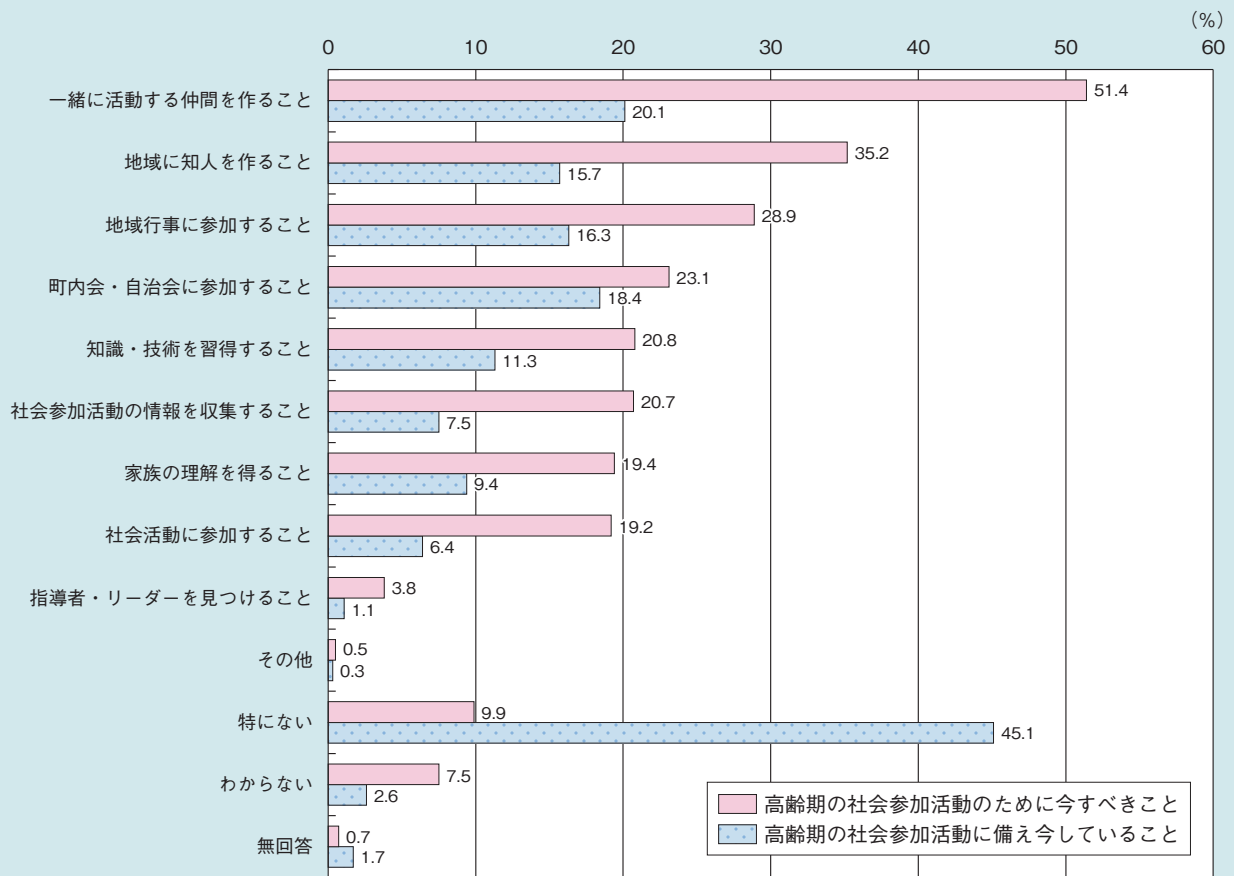


#### ○高齢期の社会参加活動に備えて必要なことは「仲間を作ること」と考える者が多い

高齢期の社会参加活動を行うために今すべきことについてみると、「一緒に活動する仲間を作ること」とする人が51.4%とする人が最も多く、次いで「地域に知人を作ること」が35.2%、「地域行事に参加すること」が28.9%、「町内会・自治会に参加すること」が23.1%となっている。

高齢期の社会参加活動に備えて今行っていることについてみると、「一緒に活動する仲間を作ること」とする人が20.1%、「町内会・自治会に参加すること」とする人が18.4%となっているが、「特にない」が45.1%と最も多い。（図1-3-10）。

図1-3-10 高齢期の社会参加活動のために今すべきこと、していること（複数回答）



資料：内閣府「高齢期に向けた「備え」に関する意識調査」（平成25年）  
 （注）対象は35歳から64歳までの男女

高齢者が他の世代とともに社会の重要な一員として、地域の行事や団体への参加、社会活動などの社会参加活動を行うことは、活力ある地域社会の形成にとっても重要である。現役世代には仕事中心の生活を送っている人でも、高齢期には徐々に地域で過ごす時間が多くなる。高齢期において社会参加活動を行いたいと考える人は多いが、現役世代から、仲間づくり、行事・団体等への参加等の「備え」に取り組む人は多くはない。高齢期を健康でいきいきと過ごすためにも社会参加活動は重要であり、個々人の若年期からの取組が必要である。現役世代に向けて、高齢期における社会参加活動の重要性、そのために必要な備えなどについての啓発・情報提供を行い、具体的な行動につなげていくことが求められる。